

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第70期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)

株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)

株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	37,130,505	37,914,995	—	—	—
経常利益 (千円)	1,513,015	1,495,504	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,284,245	854,395	—	—	—
包括利益 (千円)	1,398,679	1,226,252	—	—	—
純資産額 (千円)	11,289,596	12,298,490	—	—	—
総資産額 (千円)	22,040,971	23,570,425	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	967.22	1,054.81	—	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	111.51	74.19	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.54	51.53	—	—	—
自己資本利益率 (%)	12.16	7.36	—	—	—
株価収益率 (倍)	4.62	7.12	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,193,321	525,034	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,465	△230,933	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△352,602	△412,358	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,501,194	5,382,936	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,037 (30)	1,046 (32)	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第68期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第68期から第70期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	34,358,753	35,526,719	35,649,576	34,393,555	34,049,126
経常利益 (千円)	1,392,408	1,434,809	1,350,523	1,333,642	1,057,458
当期純利益 (千円)	1,237,678	822,147	874,076	1,104,095	896,932
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	7,334	8,459	9,209
資本金 (千円)	590,000	590,000	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額 (千円)	11,130,972	12,109,259	12,654,929	13,679,062	14,362,161
総資産額 (千円)	21,110,214	22,613,460	22,174,857	23,508,018	24,706,395
1株当たり純資産額 (円)	966.54	1,051.57	1,099.20	1,188.16	1,247.49
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	15.00	15.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	107.47	71.39	75.92	95.90	77.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.73	53.55	57.07	58.19	58.13
自己資本利益率 (%)	11.77	7.09	7.06	8.39	6.40
株価収益率 (倍)	4.79	7.40	6.72	7.58	13.53
配当性向 (%)	13.03	19.61	19.76	15.64	25.67
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,966,331	418,189	1,560,970
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	486,307	△168,020	△1,427,499
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△422,273	△433,437	758,280
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	6,814,583	6,631,315	7,523,066
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	831 (20)	849 (21)	865 (20)	867 (17)	861 (14)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額14.00円には特別配当5.00円を含んでおります。

4 平成27年3月期の1株当たり配当額14.00円には記念配当5.00円を含んでおります。

5 平成30年3月期の1株当たり配当額20.00円には記念配当5.00円を含んでおります。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 第67期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第67期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

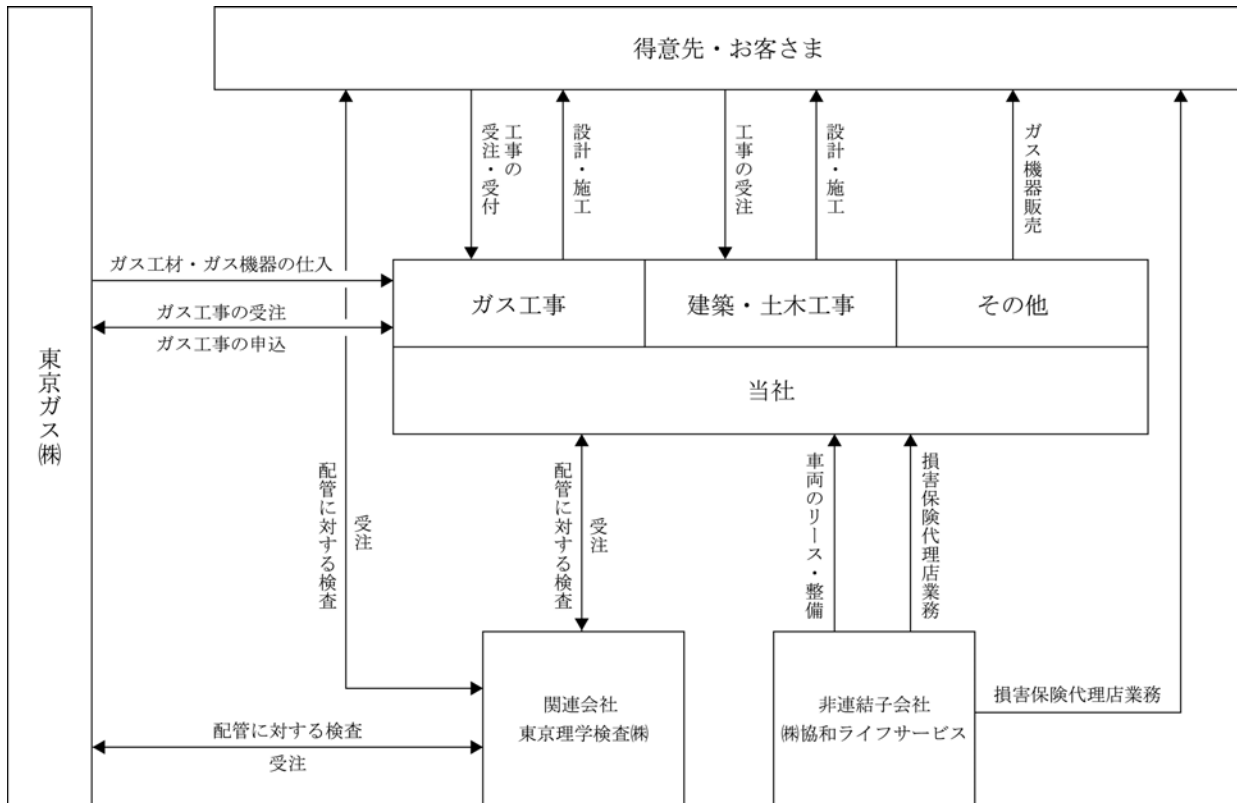
昭和23年 9月15日	協和管工事株式会社を設立、ガス屋内外配管工事の施工を開始
昭和24年12月12日	建設業法に基づく東京都知事登録を受け上下水道工事・空気調和設備工事の設計施工を開始
昭和25年 5月21日	川崎営業所を新設
昭和26年 3月30日	横浜営業所に横浜市水道局より給水工事登録店の認可を受く
昭和26年 8月18日	建設業法に基づく建設大臣登録を受く
昭和27年 2月 4日	協和建興株式会社と商号変更
昭和29年10月 1日	本社を東京都渋谷区神宮前に移転
昭和29年10月20日	静岡営業所を新設
昭和44年 5月 1日	千葉営業所を新設
昭和46年 4月 1日	東京電力株式会社の管路洞道工事の施工を開始
昭和47年 2月27日	本社を東京都渋谷区神南に移転
昭和47年10月 1日	千葉営業所を千葉支店に改称
昭和47年10月19日	千葉市水道課より水道工事指定店の認可を受く
昭和49年 3月15日	資本金 4 億円となる
昭和49年 6月 1日	小金井サービス店を新設、ガス機器の販売を開始
昭和49年 7月 4日	㈱協和ライフサービスを設立
昭和50年 9月 2日	日本証券業協会東京地区協会店頭登録銘柄に指定
昭和52年 6月15日	新川通サービス店を新設
昭和54年11月 1日	川崎営業所を神奈川支店に改称
昭和58年 7月 1日	湘南管工株式会社との営業の全部を譲受ける
昭和62年 7月 1日	静岡営業所を静岡支店に改称
平成14年 4月 1日	株式会社日成と合併し、商号を株式会社協和日成に変更
平成16年12月13日	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年10月 1日	エネスタ小金井を会社分割し、連結子会社東京ガスライフバル西むさし株式会社を設立
平成22年 4月 1日	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月12日	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所 JASDAQ市場及び同取引所 NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年 7月16日	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成27年 2月 9日	本社を東京都中央区入船(現在地)に移転
平成27年 4月 1日	株式移転による完全親会社(東京ガスリテイリング株式会社)設立により、東京ガスライフバル西むさし株式会社とその完全子会社となったため連結の範囲から除外

3 【事業の内容】

当社は、主に東京ガス株式会社のガス工事(本支管理設工事・支管理設工事・屋内配管工事)を主体としておりますが、そのほか建築・設備工事(建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事)、電設・土木工事(電気管路河道埋設工事・上下水道工事・土木工事)を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

また、当社には非連結子会社として株式会社協和ライフサービス(車両のリース・整備及び損害保険代理店業務)があります。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査業務を主として営んでおります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) 東京理学検査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理科学機 器による検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科学機 器による検査の発注 役員の兼任2名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
861 (14)	44.3	15.8	6,397,462

セグメントの名称	従業員数(名)
ガス工事業	692 (14)
建築・土木工事業	84 (—)
その他事業	25 (—)
全社(共通)	60 (—)
合 計	861 (14)

- (注) 1 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの受入者は含んでおります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマーの従業員で派遣社員を除いている)の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合の概要は下記の通りです。

なお、労使関係については、おおむね良好であります。

(イ)名称 協和日成労働組合

結成年月日 昭和34年2月1日

組合員数 354名

他団体との関係 単独組合であり他団体との関係はありません。

(ロ)名称 全労連全国一般配管労働組合

結成年月日 昭和33年5月18日

組合員数 17名(内平成30年3月31日現在の当社従業員の加入組合員数2名)

他団体との関係 全労連・全国一般労働組合に加入しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命としております。その社会的使命を果たすために、協力会社も含めた企業集団として、確かな技術ときめ細かな感性でお客様の信頼にお応えし、お客様から選ばれ続けていただくこと、当社の社員が安心して働ける職場環境を提供し、「感じ・考え・自ら行動する」企業風土を醸成していくことを経営の基本方針としており、健全な経営を継続的に行ない、その利益を適正に還元することが社会的責任を果たすことであるとと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、売上高経常利益率3.0%の安定的な達成を目指しております。

(3) 中長期的な事業環境と対処すべき課題

当社を取り巻く中長期的な事業環境は、東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要が好調を維持するほか、主要取引先の設備投資計画についても引き続き堅調に推移すると予想しております。また、住宅着工戸数については、貸家における相続税対策物件の押し上げが一巡し、今後は調整の動きが強まることなどにより昨年実績に比べ若干減少することが予想されるものの、一定レベルの着工数が見込まれているほか、リフォーム・リノベーション市場も堅調に推移するなど、比較的良好な受注環境で推移するものと想定しております。しかしながら、エネルギー業界においては、ガス・電力小売全面自由化によるエネルギー大競争時代を迎え、関連企業における資本・業務提携や提供する各社サービスの多様化による顧客争奪がより一層激しさを増すことが予想され、エネルギー供給事業者は、各種業務改革に取り組む方針を強く打ち出しており、当社の事業環境にも大きな影響を与えるものと想定しております。

このように事業環境の激変が予想され、お客様からのニーズがより多様化する中において、企業グループとして社会的責任を果たすためには、コンプライアンスの遵守と、ガス工事を収益の中心としたビジネスモデルから企業ビジョンである真の総合設備工事会社への転換が重要であると考えております。そのためには、良好な財務基盤を維持しつつ、目指すべきビジネスモデル構築のための人材・機能確保に向けた戦略投資を積極的に実施するとともに、より多様で付加価値の高いサービスを提供するべく提案力、技術力のさらなる向上を図ることが必要であると考えております。これらの課題に対して諸施策を実施し、安定した収益を生む新たなビジネススタイルの確立に向け、着実に準備を進めることとしております。

また、既存事業領域においても生産性向上を図るべく、現場作業効率の向上と一層のコストマインドの醸成が重要であると考えます。

一昨年6月に発生させた不適切作業による着火事故の再発防止に向けた組織の見直しを2017年4月に行うとともに、再発防止策の徹底を図ってまいりました。企業の社会的責任の高まりに対し、事業運営の根底となるコンプライアンスについて、さらなる浸透を図り、モニタリング機能をさらに強化していくことも重要であると認識しております。

経営管理面では、働き方改革を見据え、人事処遇制度を抜本的に見直すとともに、作業効率の向上を目的としたIT環境の構築、時間外労働削減に向けた仕事の進め方・作業手順の見直しなど、労働環境の改善策を検討することも重要な課題であると考えております。また、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制の整備や株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、IR戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しております。

(4) 課題解決に向けた経営戦略

対処すべき課題に対し、経営戦略の柱として、企業ビジョンである「たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の『総合設備工事会社』」の実現を掲げておりますが、その実現に向けた2018年度における主要政策について、下記のとおり計画し、確実に実行してまいります。

主要政策

1. コンプライアンスマネジメント体制の強化と監視機能の更なる充実
 - ① 協会会社も含めたグループに所属する全員がコンプライアンスを重視した判断・行動を実践する価値観・企業風土の醸成
 - ② 迅速・正確な情報伝達ルールと対応・指揮命令系統の明確化
 - ③ 階層別研修等を通じたコンプライアンスマインドの徹底浸透および関係法令・業務関連規則・行動基準等の組織的習熟
 - ④ コンプライアンス推進活動の定期的な効果把握および浸透状況に応じた対策の企画立案と確実な実施
2. 持続的な企業価値向上に向けた経営基盤の強化
 - ① CSR（企業の社会的責任）体制の整備
 - ② 良好な財務基盤の維持と自由化を展望した積極的な戦略投資
 - ③ 企業価値向上に向けた資本政策の推進
 - ④ 管理業務における機能強化と現場業務効率に向けたサポート
 - ⑤ 作業効率の向上、働き方改革を見据えた労働環境整備を目的とした IT環境の構築
 - ⑥ IR施策の立案と展開
3. 事業環境の変化に応じた「選択と集中」による受注機会の拡大と収益力の向上
 - ① 顧客基盤の深耕・拡大に向けた総合設備工事会社としての新たなビジネスモデル（ガス・給排水衛生・電気・通信を装備した総合設備事業）の構築
 - ② 営業担当者の提案力向上に資する設備全般の知識習得の強化
 - ③ 施工管理者の多機能化による技術力の更なる向上
 - ④ 利益率確保を目指した更なる原価低減策の検討
4. 高いレベルでの安全衛生を確保するための体制作り
 - ① 所管業務の見直し
 - ② 専管組織の設置を含めた検討
5. 人材の確保
 - ① 時代に即した新たな採用方針・戦略・実施策の再構築
 - ② 積極的な中途採用の実施
 - ③ 若手社員の定着率向上に向けた施策の立案と展開
 - ④ 定年再雇用者の処遇見直し、女性の活躍促進
6. 労働環境改善に向けた取り組み
 - ① 時間外労働削減に向けた仕事の進め方・作業手順の見直し
 - ② 管理業務の業務効率の向上と現場部門への支援強化
7. 働き方改革を見据えた人事制度の抜本的な見直し
 - ① 活性化を図り、従業員が生き生きと働くことができる職場環境作りの推進
 - ② 人事処遇制度運用の見える化
 - ③ 次世代を担う中間層へのマネジメント教育の実施
8. 予算統制強化に向けた施策の再策定とコストマインドの醸成
 - ① 統制策の立案
 - ② 予算厳守というコストマインドの醸成

2 【事業等のリスク】

当社が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当事業年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社のリスク全般を網羅するものではありません。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

(1) 自然災害・事故等の発生によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社または取引先が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の季節的変動におけるリスク

当社の完成工事高は、工期がごく短期間であるものが多数であることに加えて、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(3) 受注環境の変化によるリスク

当社の中核事業であるガス工事業は、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策が及ぼす影響が大きく、特に電力・ガス市場における小売全面自由化等のエネルギー競争激化により、受注量や受注単価の変動が生じた場合、ならびに受託業務の見直しが図られた場合は、受注構造が大きく変化する等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の原価等の発生により不採算工事が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 資機材高騰による原価上昇のリスク

資機材価格の異常な高騰が発生し、それが受注価格に転嫁できない場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合は、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 賠償責任リスク

引渡し後の補償等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 取引先の信用リスク

工事代金受領以前に取引先が倒産するなど債務の不履行が発生した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 情報漏洩のリスク

お客様情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 基幹システムの停止・誤作動のリスク

工事管理システムおよび経理システムが不測の事態により停止・誤作動した場合は、当社の財務報告の適正性に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスリスク

法令・規則違反、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、引当金、退職給付債務、繰延税金資産、資産除去債務、法人税等及び財務活動等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積りおよび判断を行います。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態

当事業年度末における総資産は、前事業年度末の23,508百万円に比べて1,198百万円増加し、24,706百万円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末の16,706百万円に比べて323百万円減少し、16,382百万円となりました。これは、現金及び預金が891百万円増加しましたが、完成工事未収入金が514百万円、受取手形が285百万円、未成工事支出金が209百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末の6,801百万円に比べて1,522百万円増加し、8,323百万円となりました。

当事業年度末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の3,835百万円に比べて1,432百万円増加し、5,268百万円となりました。これは、事業場建設用地として新たに土地を取得したことにより929百万円増加したこと及び、新事業場の建設に伴い建設仮勘定を計上し、553百万円増加したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の57百万円に比べて11百万円減少し、46百万円となりました。これは、減価償却等によりリース資産が11百万円減少したことが、主な要因であります。

投資その他の資産は、前事業年度末の2,908百万円に比べて100百万円増加し、3,008百万円となりました。これは、所有する株式の時価評価及び投資有価証券の取得により投資有価証券が105百万円増加したことが、主な要因であります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末の9,828百万円に比べて515百万円増加し、10,344百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末の8,276百万円に比べて249百万円減少し、8,026百万円となりました。これは、新事業場の土地取得、並びに事業場建設のために借入れた長期借入金（1年内返済予定）が138百万円増加しましたが、一方で工事未払金が326百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末の1,552百万円に比べて765百万円増加し、2,317百万円となりました。これは、新事業場の土地取得、並びに事業場建設のために借入れた長期借入金820百万円増加したことが、主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末の13,679百万円に比べて683百万円増加し、14,362百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金が172百万円減少しましたが、当期純利益を896百万円計上したことなどが、主な要因であります。

(3) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国における不安定な政権運営や北朝鮮を巡る情勢の緊張の高まり、中国の景気減速懸念や国際金融市場の混乱による世界経済の減速懸念など、変動要因はあったものの、これまでのところ大きな影響を受けることなく、推移しております。国内においては、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は好調を維持し、設備投資についても潤沢な手元資金のもと、人手不足を補うための効率化・省力化投資、収益改善を目的とした研究開発投資や設備の維持・更新投資などを中心に緩やかに増加いたしました。また、個人消費についても、雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加や、それに伴う消費者マインドの改善を背景に持ち直しの動きが見られるなど、全体としていざなぎ景気を上回る戦後第2位の景気拡大基調で推移いたしました。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、国土強靱化基本計画、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えたインフラ整備事業が継続したほか、首都圏の再開発・宿泊施設の建設も引き続き堅調に推移いたしました。一方で、新設住宅着工戸数については、相続税改正を背景に好調であった賃貸物件がサブリース契約の問題化や供給過剰感などを背景に減少に転じ始めたことに加え、住宅ローン減税や金利優遇政策の効果が一巡したことなどから前年度を27,741戸下回る946,396戸となり、3年ぶりの減少となりました。今後においてはさらに、需要に対する慢性的な技術者不足や建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇要因も相まって、マンションを中心に供給制約に陥る可能性が懸念されております。

また、エネルギー業界におきましては、2016年の電力に続き、2017年4月より都市ガスの小売全面自由化も実施され、関連企業における資本・業務提携や提供する各社サービスの多様化による顧客争奪は激しさを増しております。また、既存のエリアを越えたエネルギー大手事業者間の提携も進むなど、エネルギー業界における新たな枠組みづくりが始まっており、エネルギー供給事業者は、各種業務改革に取り組む方針を強く打ち出すなど、今後においては、当社の事業環境にも大きな影響を及ぼすものと想定されます。

さて、当社のこの1年を振り返りますと、ガス工事業業においては、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注は堅調に推移いたしました。また、集合住宅、給湯・暖房工事は順調に受注を確保できたものの、多くの案件が来年度以降の完成となりました。また、建築・土木工事業業においても、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注は堅調に推移したものの、電設保守工事については引き続き厳しい受注環境で推移したほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事においては、施工状況を勘案した受注を計画しましたが、着工遅れや進捗遅れの現場が多く発生いたしました。

これらの結果、売上高は34,049百万円と前年同期と比べ344百万円(1.0%)の減収となりました。また、利益面につきましては、建築・土木工事業業における減収による利益の減少に加え、ガス導管工事において、原価率が上昇したことにより、営業利益は948百万円と前年同期と比べ332百万円(26.0%)の減益、売上高営業利益率は2.8%となり、経常利益は当事業年度の営業外収益が132百万円となり、営業外費用が23百万円であったため、1,057百万円と前年同期に比べ276百万円(20.7%)の減益、売上高経常利益率は3.1%となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券売却益288百万円を計上したものの、896百万円と前年同期に比べ207百万円(18.8%)の減益となりました。

当社は、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視し、売上高経常利益率3.0%の安定的な達成を目指しております。当事業年度におきましては、売上高経常利益率3.1%は確保できたものの、前年同期比減収減益という結果となりました。売上高確保に向け、予想される事業環境の変化に対応すべく、ガス工事を収益の中心としたビジネスモデルから企業ビジョンである真の総合設備工事会社として安定した収益を生む新たなビジネスモデルの構築に取り組むとともに、現場作業効率の向上と一層のコストマインドの醸成に努めてまいります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① ガス工事業

ガス設備新設工事において大型物件の受注が増加したほか、集合住宅、給湯・暖房工事においても順調に受注を確保したものの、案件の多くが来年度以降の完成となりました。

一方で、ガス導管工事につきましては、主要取引先であります東京ガス株式会社や北海道ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注は堅調に推移いたしました。特に、東京ガス株式会社からの発注に対する施工管理体制の強化を図ったことにより、完成工事高は29,563百万円と前年同期と比べ119百万円(0.4%)の増収となりました。しかしながら、ガス導管工事において、繁華街での工事量増加による原価率の上昇や都心部以外のエリアにおいても難工事が増加し、計画以上の日数を要するなど原価率が上昇したことにより、経常利益1,111百万円と前年同期に比べ209百万円(15.8%)の減益となりました。

なお、手持工事高は12,787百万円と前年同期に比べ879百万円の増となりました。

東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画が引き続き堅調に推移することが見込まれるほか、住宅着工戸数については、貸家における相続税対策物件の押し上げが一巡し、今後は調整の動きが強まることなどにより昨年実績に比べ若干減少することが予想されるものの、リフォーム・リノベーション市場は堅調に推移すると見込まれており、ガス導管工事、ガス設備新設工事ともに受注環境は堅調に推移するものと想定しております。一方で、エネルギー業界においては、ガス・電力小売全面自由化によるエネルギー大競争時代を迎え、関連企業における資本・業務提携や提供する各社サービスの多様化による顧客争奪がより一層激しさを増すことが予想され、エネルギー供給事業者は、各種業務改革に取り組む方針を強く打ち出しており、当社の事業環境にも大きな影響を与えるものと想定されますが、原価管理の強化による利益確保に努めるとともに、工事量の確保および品質向上に努めてまいります。

② 建築・土木工事業

東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注は堅調に推移いたしました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事においては、施工能力を勘案し、過剰受注とならないよう工事の進捗状況に応じた選別受注を行いました。現場における着工の遅れや計画どおりの進捗とならない案件が多く発生いたしました。既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事(排水管ライニング工事を含めた改修工事)においては、前年度からの繰越案件が少なかったことに加え、競合が激しくなったことの影響を受け、工事量が減少いたしました。さらに、工場施設関連の営繕工事においては、各顧客工場における大規模計画工事が減少したほか、イリゲーション工事においては、全般的に中・大型案件の受注が減少いたしました。

この結果、完成工事高は3,864百万円と前年同期に比べ580百万円(13.1%)の減収、経常損失13百万円(前年同期は101百万円の経常利益)となりました。

なお、手持工事高は2,161百万円と前年同期に比べ87百万円の減となりました。

給排水衛生設備工事分野においては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた首都圏の再開発や宿泊施設の建設、国土強靱化基本計画によるインフラ整備事業に伴う需要も堅調に推移するものと予想しており、採算性、施工力・施工管理能力を十分に検討したうえでの選別受注を実施してまいります。

電設・土木関連工事においては、ケーブル保守に伴う工事は発注者側の徹底したコスト管理施策により引き続き厳しい受注環境となることが予想されており、また、イリゲーション工事においても大規模工事が減少傾向にあることに加え、工事価格査定が厳格化され受注環境は一層厳しくなることが想定されますが、収益性を確保するために無駄の無い工事計画と施工品質の向上に努めてまいります。一方で、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注は堅調に推移することが見込まれており、適切な要員配置による高品質な工事管理に努めるとともに、顧客満足の向上に努めてまいります。

③ その他事業

機器販売部門においては、増員を図り、リフォーム工事専従担当者の配置による効率的なリフォーム対応および一般ガス機器販売における担当エリア需要家との接点機会の継続的な増強を図ったことにより、耐震リフォーム工事の受注を確保できたほか、一般ガス機器販売も増加いたしました。この結果、売上高は545百万円と前年同期に比べ116百万円（27.3%）の増収、経常損失56百万円（前年同期は62百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は8百万円と前年同期に比べ12百万円の減となりました。

個人消費において、物価上昇圧力や将来負担増への不安などによる買い控えが懸念されるものの、良好な雇用環境のもと実質所得も持ち直しが続くなかで、底堅さを維持するものと予想されております。そのような状況のなか、ガスの領域を超えたくらし商材全般のカバーが求められますが、新たなターゲットを獲得するための提案力強化とCS向上に向けた取り組みを継続的に実施し、顧客基盤の充実・拡大に取り組んでまいります。

(4) 生産、受注及び販売の状況

建設業を営んでいる当社は、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第69期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	ガス工事業	10,308,984	31,117,999	41,426,984	29,519,722	11,907,261	15.9	1,898,851	30,082,155
	建築・土木工 事業	2,558,478	4,135,247	6,693,726	4,445,575	2,248,151	14.6	329,214	4,452,438
	計	12,867,463	35,253,246	48,120,710	33,965,298	14,155,412	15.7	2,228,066	34,534,593
	その他事業	10,608	438,969	449,577	428,257	21,320	0.0	0	428,246
	合計	12,878,072	35,692,216	48,570,288	34,393,555	14,176,732	15.7	2,228,066	34,962,839
第70期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	ガス工事業	11,907,261	30,518,870	42,426,132	29,638,927	12,787,204	14.4	1,838,297	29,578,373
	建築・土木工 事業	2,248,151	3,777,883	6,026,034	3,864,967	2,161,066	7.3	158,073	3,693,826
	計	14,155,412	34,296,754	48,452,166	33,503,895	14,948,271	13.4	1,996,371	33,272,200
	その他事業	21,320	532,657	553,977	545,231	8,746	0.6	53	545,285
	合計	14,176,732	34,829,411	49,006,144	34,049,126	14,957,017	13.3	1,996,425	33,817,485

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれています。
 2 次期繰越高の施工高は手持工事高における支出金により推定したものです。
 3 金額には、消費税等は含まれていません。
 4 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 5 ガス工事業の売上は、工材販売手数料等前期76,187千円、当期75,778千円含んでおります。
 6 主な相手先別の売上実績及び割合

相手先	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京ガス株式会社	20,995,037	61.0	21,410,633	62.88

- 7 上記のほか売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(5) キャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7,523百万円と前年同期と比べ891百万円（13.4%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の営業活動による資金は1,560百万円の収入（前年同期は418百万円の収入）となりました。主なプラス要因は税引前当期純利益1,345百万円であったことに加え、減価償却費185百万円、売上債権の減少801百万円、未成工事支出金の減少209百万円などであり、主なマイナス要因は仕入債務の減少384百万円、法人税等の支払額548百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の投資活動による資金は1,427百万円の支出（前年同期は168百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1,562百万円、投資有価証券の取得による支出307百万円などであり、主なプラス要因は投資有価証券の売却による収入430百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の財務活動による資金は758百万円の収入（前年同期は433百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入1,200百万円などであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出241百万円、配当金の支払額171百万円などです。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

資本の財源については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としており、健全な財務基盤、営業活動で生み出されるキャッシュ・フローにより、通常に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

資金の流動性については、活動に伴う資金の需要に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしております。

また、突発的な資金需要に対しては、主要取引銀行と締結しているコミットメントライン契約を活用することで手許流動性を確保しております。なお、当事業年度末の借入実行残高はありません。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
自己資本比率(%)	—	—	57.1	58.2	58.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	26.5	35.6	49.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.2	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	505.2	375.1	331.8

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2 キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 第68期より非連結決算に移行したため、それ以前については記載していません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、新事業場建設を中心に総額は1,583,806千円の設備投資を行いました。
報告セグメント別の主な金額は、ガス工事事業1,554,695千円、建築・土木工事事業1,152千円、全社共通27,958千円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	—	本社 事務	960,133	3,864	704,485 (472.86)	30,216	45,453	1,744,153	112
静岡支店 (静岡市駿河区)	ガス工事事業 その他事業	事務 販売	75,804	1,400	79,668 (1,189.81)	10,038	7,916	174,828	76
千葉出張所 (千葉市美浜区)	ガス工事事業	事務	2,380	43	120,750 (1,500.00)	—	178	123,352	7
札幌支店 (札幌市東区)	ガス工事事業	事務	119,114	3,952	150,000 (3,696.89)	—	4,991	278,057	17
神奈川東営業所 (川崎市高津区) 他県内3営業所	ガス工事事業	事務	8,522	197	—	—	13,140	21,860	155
東京東事業所 (東京都葛飾区) 他都内9営業所	ガス工事事業 建築・土木工事事業	事務 倉庫	353,564	241	709,824 (5,203.74) [3,650.41]	16,006	40,130	1,119,767	432
さいたま営業所 (さいたま市中央区)	ガス工事事業	事務	23,347	—	[1,676.00]	—	5,773	29,120	62
神奈川大和営業所 神奈川事業所 (神奈川県大和市) (注4)	ガス工事事業	事務	—	—	929,689 (7,528.02)	—	—	929,689	—
賃貸不動産 (埼玉県三郷市) (注5)	—	賃貸	160,533	—	121,056 (1,497.04)	—	—	281,590	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は196,788千円であります。
賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4 神奈川大和営業所・神奈川事業所は建設中であり、重要な設備の新設等に記載のとおりであります。
5 平成30年1月1日付で東部事業所を廃止し、賃貸不動産に変更しました。
6 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりです。

名称	台数	年間リース料
事務機器	192 台	52,000千円
車両	778 台	192,571千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	投資予定額		着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
神奈川大和営業所 神奈川事業所 (神奈川県大和市)	ガス設備工事事務所・研修所 ガス導管工事事務所・研修所 (ガス工事業)	2,000,000	1,408,161	平成29年11月	平成30年6月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	11,800,000	11,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日	3,800,000	11,800,000	190,000	590,000	—	1,909

(注) 当社は平成14年4月1日に株式会社日成と合併し、合併に際して普通株式380万株を発行し、平成14年3月31日の最終の株式会社日成の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社日成の普通株式1株につき、当社の株式20株の割合をもって交付しました。
これに伴い資本金が190百万円増加しました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	9	32	9	—	488	546	—
所有株式数(単元)	—	22,710	87	49,686	1,266	—	44,231	117,980	2,000
所有株式数の割合(%)	—	19.25	0.07	42.11	1.07	—	37.49	100.00	—

(注) 自己株式287,169株は「個人その他」に2,871単元、「単元未満株式の状況」に69株含めて記載しております。なお、自己株式の当期末実際保有株式数は287,169株です。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	1,770	15.37
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.22
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.95
森田ユリ	神奈川県茅ヶ崎市	500	4.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	3.47
株式会社アルファロード	東京都目黒区中目黒1丁目1番42号	394	3.42
北村眞隆	東京都大田区	350	3.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	350	3.04
協和日成社員持株会	東京都中央区入船3丁目8番5号	309	2.69
計	—	6,335	55.03

(注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,100	—	単元株式数は、100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,510,900	115,109	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	115,109	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都中央区 入船3丁目8番5号	287,100	—	287,100	2.43
計	—	287,100	—	287,100	2.43

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	21	20
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	287,169	—	287,169	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しており、経営基盤の強化に留意しつつ、業績、経営環境、成長戦略に基づく事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は平成30年9月をもちまして、会社創立70周年を迎えます。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご指導の賜物と心より感謝しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、会社創立70周年を記念いたしまして、平成30年3月期の1株当たりの配当金は、普通配当15円に加え、会社創立70周年記念配当として5円を増配し、1株当たり20円としております。

内部留保資金につきましては、経済環境の変化に備えた財務体質の強化ならびに収益確保に向けた資金需要に備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	230,256	20.0 (記念配当5.0含む)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	720 ※445	574	529	805	1,224
最低(円)	406 ※404	435	454	460	660

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、第66期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	764	850	902	901	915	1,224
最低(円)	702	740	780	826	830	817

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 社長執行 役員		北村 眞 隆	昭和19年3月3日生	昭和38年6月 昭和52年4月 昭和56年8月 平成元年1月 平成8年6月 平成14年4月 平成15年6月	日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 同社工事部長 同社取締役工事部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)3	350
取締役副社長 副社長 執行役員	社長補佐	赤松 良 郎	昭和24年5月16日生	昭和44年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月	日成建設株式会社(昭和62年12月株式会社日成に商号変更)入社 同社第一工事部長 同社取締役第一工事部長 同社常務取締役営業担当 同社常務取締役営業本部長 当社常務取締役建築土木 事業本部長 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長、管理部担当 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 営業本部長兼ガス導管事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 ガス導管事業本部長 当社取締役副社長副社長執行役員 ガス導管事業本部長 当社取締役副社長副社長執行役員 管理本部長兼ガス導管事業本部長 当社取締役副社長副社長執行役員 広域事業本部長 当社取締役副社長副社長執行役員 社長補佐(現)	(注)3	192

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 専務執行役員	ガスエンジニアリング 事業本部長 (東京ガス リテイリング 株式会社 担当)	川野 茂	昭和29年5月12日生	昭和48年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年10月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年1月 平成27年4月 平成29年4月	当社入社 当社ガス設備事業推進部部長 (第一統括) 当社ガス設備事業部長 当社ガス事業本部事業推進部長 当社執行役員総合企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長 当社取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長兼 エネスタ事業本部長 当社常務取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長兼 エネスタ事業本部長 当社常務取締役常務執行役員 ガス設備事業本部長 東京ガスライフバル西むさし株式 会社取締役 当社常務取締役常務執行役員 営業本部長兼ガス設備事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 営業本部長兼ガス設備事業本部長 当社専務取締役専務執行役員 ガス設備事業本部長 (東京ガスライフバル西むさし 株式会社担当) 当社専務取締役専務執行役員 ガス設備事業本部長 (東京ガスリテイリング株式会社 担当) 当社専務取締役専務執行役員ガス エンジニアリング事業本部長(東 京ガスリテイリング株式会社担 当)(現)	(注) 3	19
常務取締役 常務執行役員	コーポレート 本部長	佐々木 秀一	昭和30年1月13日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年10月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成29年4月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社執行役員管理本部経理部長 当社執行役員経営企画室長兼 管理本部経理部長 当社取締役執行役員 経営企画室長兼管理本部経理部長 東京ガスライフバル西むさし株式 会社監査役 当社取締役執行役員 財務企画本部長兼 財務企画本部経営企画室長 当社取締役執行役員 財務企画本部長兼 財務企画本部経営企画室長兼 財務企画本部NB開発室長 当社常務取締役常務執行役員 財務企画本部長兼 財務企画本部経営企画室長兼 財務企画本部NB開発室長 当社常務取締役常務執行役員 コーポレート本部長(現)	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員	建築土木 事業本部長	清水 善久	昭和31年1月28日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年5月 平成29年4月	東京ガス株式会社入社 同社首都圏東導管事業部長 同社防災・供給部長 当社へ出向顧問 当社取締役 当社常務取締役常務執行役員 社長特命担当 当社常務取締役常務執行役員 営業本部長兼建築土木事業本部長 当社常務取締役常務執行役員 建築土木事業本部長(現)	(注)3	2
取締役 執行役員	建築土木 事業本部 副本部長 建築土木 事業本部 電設土木 事業部長	福島 博喜	昭和45年8月2日生	平成18年3月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年5月 平成29年4月	当社入社 当社執行役員経営企画室副室長 当社執行役員建築土木事業本部 電設土木事業部長 当社取締役執行役員 建築土木事業本部 電設土木事業部長 当社取締役執行役員営業本部 副本部長兼建築土木事業本部 副本部長兼建築土木事業本部 電設土木事業部長 当社取締役執行役員 建築土木事業本部副本部長兼 建築土木事業本部電設土木事業部 長(現)	(注)3	4
取締役 執行役員	コーポレー ト本部 副本部長 コーポレー ト本部 企画部長	癸生川 浩樹	昭和31年11月25日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年2月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年3月 平成27年6月 平成29年4月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱UFJ銀行)入行 同行中野駅前支社支社長 同行蒲田支社支社長 当社へ出向管理本部本部長付理事 当社管理本部資材部長(理事) 当社執行役員管理本部資材部長 当社執行役員社長付特命担当 東京ガスライフバル西むさし株式 会社出向社長付特命担当 東京ガスライフバル西むさし株式 会社取締役常務執行役員 当社取締役執行役員社長付特命 担当 東京ガスライフバル西むさし株式 会社取締役副社長執行役員 当社取締役社長付 当社取締役執行役員管理本部 総務部長兼管理本部安全衛生推進 部長 当社取締役執行役員 コーポレート本部副本部長兼 コーポレート本部企画部長(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	ガスエンジニアリング 事業本部 ガス導管部長	古平 光一	昭和32年12月3日生	昭和55年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社ガス設備事業本部 ガス設備部長 当社執行役員ガス設備事業本部 ガス設備部長 当社執行役員ガスエンジニアリン グ事業本部ガス導管部長 当社取締役執行役員 ガスエンジニアリング事業本部 ガス導管部長(現)	(注)3	3
取締役 執行役員	ガスエンジニアリング 事業本部 ガス設備部長	野村 郁雄	昭和32年11月14日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年1月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社ガス導管事業本部 東京北事業所長 当社ガス導管事業本部 東京南事業所長 当社執行役員ガス導管事業本部 東京南事業所長 当社執行役員ガス導管事業本部 東京東事業所長 当社執行役員 ガスエンジニアリング事業本部 ガス設備部長 当社取締役執行役員 ガスエンジニアリング事業本部 ガス設備部長(現)	(注)3	4
取締役		初瀬 良治	昭和30年2月4日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成30年6月	朝日生命保険相互会社入社 三幸株式会社取締役 朝日生命保険相互会社取締役 株式会社インフォテクノ朝日 取締役 株式会社セーフティ監査役 当社社外監査役 古河機械金属株式会社社外監査役 朝日生命保険相互会社代表取締役 朝日生命保険相互会社取締役 朝日不動産管理株式会社 代表取締役社長 当社取締役(現) 朝日不動産管理株式会社 代表取締役会長(現)	(注)3	4
常勤監査役		山口 雄司	昭和28年6月5日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社執行役員管理本部総務部長 当社執行役員管理本部総務部長 兼管理本部管理部長 当社取締役執行役員 管理本部総務部長兼 管理本部管理部長 当社取締役執行役員 管理本部総務部長兼 管理本部安全衛生推進部長 当社取締役執行役員 管理本部長兼管理本部総務部長兼 管理本部安全衛生推進部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		神長 建史	昭和28年1月1日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成16年5月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年9月 平成25年6月 平成28年8月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社ガス導管事業本部ガス導管 企画部長 当社管理本部管理部長 当社ガス導管事業本部ガス導管 部長 当社取締役執行役員 ガス導管事業本部ガス導管部長 当社取締役執行役員 ガス導管事業本部導管企画部長兼 ガス導管事業本部ガス導管部長 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部副本部長兼 ガス導管事業本部ガス導管部長 当社常務取締役常務執行役員 ガス導管事業本部副本部長 ガス導管事業本部ガス導管部長兼 ガス導管事業本部広域事業部長 当社常務取締役社長付 当社常勤監査役(現)	(注) 5	34
監査役		今来 康文	昭和23年10月3日生	昭和47年4月 平成4年1月 平成11年5月 平成12年5月 平成14年6月 平成17年10月 平成20年5月 平成23年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱UFJ銀行)入行 同行浜松町支店長 同行資本市場営業部長 同行欧州業務部長 東京三菱投信投資顧問株式会社 (現三菱UFJ国際投信株式会社) 常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 当社監査役(現)	(注) 4	4
監査役		石曾根 泉	昭和26年7月27日生	昭和50年4月 平成23年9月 平成27年6月	小西六写真工業株式会社(現コニ カミノルタ株式会社)入社 株式会社TONEGAWA入社 当社監査役(現)	(注) 4	1
計							654

- (注) 1 取締役 初瀬良治は、社外取締役であります。
- 2 監査役 今来康文、監査役 石曾根 泉は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は7名で執行役員建築土木事業本部建築設備事業部長 本村和則、執行役員ガスエンジニアリング事業本部開発営業部長 青山弘之、執行役員ガスエンジニアリング事業本部事業計画部長兼ガスエンジニアリング事業本部広域事業部長 飯塚茂、執行役員ガスエンジニアリング事業本部東京東事業所長 森川久男、執行役員コーポレート本部管理部長 森凡浩、執行役員ガスエンジニアリング事業本部広域事業部理事 古杉富亮、執行役員建築土木事業本部建設営業部長兼建築土木事業本部渋谷支店長 大開栄一で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離するために執行役員制度を導入しており、権限委譲と責任体制を明確にすることで、経営の意思決定や経営の効率向上に努め、事業遂行を行っております。

また、職務執行を効率的かつ適切に行うための体制として本部制を採用しており、コーポレート本部、建築土木事業本部、ガスエンジニアリング事業本部を設置し、各本部を担当する執行役員本部長および各本部内の各部門の長を取締役会において任命しております。

日常の業務執行に際しては、業務分掌規程、職務権限規程に基づき権限の委譲が行われ、各階層の責任者が意思決定ルールにのっとり業務を遂行しております。また、経営計画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成に向けた施策を設け、その実施にあたりとともに、経営目標が当初の予定通り進捗しているか、定期的に業績報告を行い検証しております。

経営目標・経営戦略など重要な業務執行戦略等につきましては、毎月一回、定例的に開催する取締役会において決定しておりますが、定例取締役会への付議にあたっては、取締役・執行役員・常勤監査役による経営会議を事前に開催し、取締役会付議事項について十分討議することで意思統一と迅速な施策の実行を図っております。

また、監査役会は常勤監査役2名と社外監査役2名で構成されており、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明しております。さらに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図るとともに、会社業務が全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

内部監査体制としては、他の管理部門とは独立したCSR推進室において、各部所の業務が法令及び所定の諸規則、基準に準拠して正しく行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役および監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、「私たちは常に進化する強い意思を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、健全な経営体制のもとお客様から選ばれ続けることが社会的使命であると認識しております。そのためには、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感に基づいた内部統制システムを構築することが、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現することと考えております。このことによりさらなる経営の透明性、公正性が図れ、株主を始めとした様々なステークホルダーから信頼され、社会的責任を果たすことにつながると考えます。

また、反社会的勢力排除に向けては、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（顧問弁護士、警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断すること」を基本方針としております。

上記、企業統治に対する基本方針および体制は、当社の企業規模、事業内容に照らし最適であるとの考えのもと採用しております。

・内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は個々の業務遂行において、規程等社内ルールはもとより、単なる法令遵守としてのコンプライアンスだけではなく、より高い企業倫理感を社員一人一人に真に理解させ、浸透させていくことを内部統制の最終目標としております。その実現を図るため取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を下記のとおり決議しております。

i 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制

代表取締役および各本部長が決裁する書類については、当社文書規程に従い適切に保存および管理の運用を実施し、必要に応じて各規程の見直しを行う。

- ii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a 当社はグループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を制定し、損失の危険についての全社的なリスク管理の基本的枠組みを定めるほか、各部門における適切なリスク管理体制を整備する。
 - b 当社は自然災害などの重大災害に備え、「BCP（事業継続計画）」を策定し、役職員に周知するとともに定期的に訓練等を実施する。
 - c ISO9001:2015規格に従って構築された品質マネジメントシステムに基づいて、クレーム処理、是正処置、予防処置を実施するとともに、代表取締役を委員長とした品質保証会議にて、情報の共有と全社展開を推進する。
 - d 「個人情報管理規程」、「特定個人情報（マイナンバー）取扱規程」、「情報管理規程」、「情報システム利用規程」に基づき、全社的な情報資産の機密性、安全性、可用性を確保する。
- iii 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 職務執行に関しては、執行役員制度を導入している。
 - b コーポレート本部、建築土木事業本部、ガスエンジニアリング事業本部を設置し、取締役会において各本部を担当する執行役員本部長を任命する。
 - c コーポレート本部に企画部を設置し、予算編成ならびに各本部にまたがる事項について総合調整を行う。
 - d 各本部の各部門の長は、取締役会において任命する。
 - e 経営企画のマネジメントについては、毎年策定される年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成に向け施策を設け、その実施にあたる。また、経営目標が当初の予定どおり進捗しているか、定期的に業績報告を行い検証する。
 - f 日常の業務執行に際しては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき権限の委譲が行われ、各階層の責任者が意思決定ルールにのっとり業務を遂行する。
- iv 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a 当社は証券取引所におけるコーポレートガバナンス・コードの策定に伴う上場制度の整備を受け、その基本原則を真摯に実行する。
 - b 当社はより確かなコーポレート・ガバナンスのために、独立役員として社外取締役1名、社外監査役2名を届け出する。
 - c CSR推進室が主管となり、各部門の長を委員としたコンプライアンス推進会議において定めた年度実施計画の基本方針に基づき、各部門で強化策を展開するとともに、コンプライアンスに関する研修等を実施することによって「協和日成グループ行動基準」の浸透とコンプライアンスマインドの継続的な高揚を図ることとする。また、「協和日成グループ行動基準」において、反社会的な勢力・団体との関係の遮断を明文化することで全社員に対し会社の意思を表明するとともに、反社会的な勢力・団体に関する情報の収集・管理や対応マニュアルの整備等、体制構築に向けての検討を行い、積極的に全社展開を推進する。
- v 次に掲げる当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ 当社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（以下「取締役等」という。）の職務の執行にかかわる事項の当社への報告に関する体制
 - a 当社は「関係会社管理規程」を定め、企画部が子会社管理の担当部門として「関係会社管理規程」に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報の報告・承認について監督する。
 - b 子会社の取締役には当社の取締役または執行役員が就任する。また、子会社の監査役には当社の取締役・執行役員または監査役が就任し、子会社における業務および財務の状況を定期的に監督するとともに、重要な情報はその任に当たる取締役・執行役員または監査役が当社の取締役会に報告する。
 - ロ 子会社の損失の危険に関する規程その他の体制
 - a 当社はグループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を制定し、同規程に基づきグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。

- b 当社は自然災害などの重大災害に備え、「BCP（事業継続計画）」を策定し、子会社の役職員に周知するとともに定期的に訓練等を実施する。
- ハ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a 当社は子会社に対して、当社の職務権限規程に準拠した体制を構築させる。
 - b 当社は子会社に対して間接業務（経理、総務関連業務等）の支援を行う。
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役から職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、その任に対応できる人員を配置する。
- vii viにおける使用人の当社取締役からの独立性に関する事項および当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役を補助すべき使用人には、当社の業務執行にかかわる役職を兼務させない。また、当該使用人は、当社の就業規則に従うが、当該使用人への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇（査定を含む）、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施するものとする。
- viii 次に掲げる当社の監査役への報告に関する体制
 - イ 当社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制
取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れのあるとき、役員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告する。
 - ロ 当社の子会社の取締役・監査役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
 - a 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社または当社の子会社に重大な損害を与える事項が発生し、または発生する恐れのあるとき、当社グループの役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告する。
 - b 当社グループの内部通報制度の担当部署は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告する。
- ix viiiにおいて報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、当社グループの監査役へ報告を行なった当社グループの役職員に対し、当該報告を行なったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
- x 監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかわる方針に関する事項
 - a 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、職務執行に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求にかかわる費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
 - b 監査役会が、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を監査役のための顧問とすることを求めた場合、当社は、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。
 - c 当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用を支弁するため、管理部予算に一定額の予算を設ける。
- xi 監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかわる方針に関する事項
監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかわる方針に関する事項
監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかわる方針に関する事項
 - a 代表取締役その他の取締役は、監査役を補助する費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかわる方針に関する事項を認識し、監査役からの要請に応じて監査環境の整備に努める。
 - b 当社は、監査役と代表取締役との定期的な意見交換の実施、内部監査部門との連携体制の整備、会計監査人等の専門家との意思疎通を図るための体制の整備を行う。

・ 社外取締役および社外監査役との責任限定契約の状況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役 初瀬良治氏および社外監査役 今来康文氏、石曾根 泉氏の3氏とも200万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

② 内部監査および監査役監査

当社は、他の部門とは独立した社長直轄組織であるCSR推進室に監査要員として8名を配置し、各部所の業務が法令および所定の諸規則、基準に準拠して正しく行われているかについて検証し、問題点の把握・指導・改善勧告を実施すると同時に代表取締役および監査役へ報告しております。また、財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための検証・評価を行うために、内部監査計画に沿った内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役の職務執行を厳正に監視していると同時に、取締役会において適宜、意見を表明するとともに、常勤監査役は社内の重要な会議に出席し必要な意見を述べており、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。また、会社業務全般にわたり、適法・適正に行われているかどうかを検証し、指導しております。

監査役は会計監査人から定期的に監査報告を受け、また意見交換を行っております。また、常勤監査役は定期的に会計監査人が行なう往査への同行やCSR推進室と連携し、各部門における契約状況及び完成基準の遵守確認、資金および未収金の回収状況等について、検証・指導を行っており、結果については、必要に応じ監査役会に報告し、情報の共有化と業務執行・監督機能の強化を図っております。

CSR推進室は会計監査人が行なう往査へ同行するとともに、会計監査人と定期的な協議や進捗状況の報告を実施しており、結果については、取締役会および監査役に報告しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役 初瀬良治氏は、朝日不動産管理株式会社代表取締役会長を兼務しており、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しております。当社と初瀬良治氏との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。また、兼務している当該他の会社と当社には人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役は2名であります。

社外監査役 今来康文氏は、金融機関における永年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。当社と今来康文氏との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役 石曾根 泉氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地や豊富な経験を有しております。当社と石曾根 泉氏との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

初瀬良治、今来康文、石曾根 泉の3氏は、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、今来康文、石曾根 泉の両氏は、監査役会において、客観的な立場から業績やその他経営の状況を把握し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、証券取引所の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない高い独立性を有しているため、3氏を当社の独立役員として指定しております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	193,585	166,158	27,427	10
監査役 (社外監査役を除く)	32,707	29,762	2,945	3
社外役員	13,324	13,324	—	3

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性が乏しいため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針として、株主総会で報酬額の総額を決定し、個々の配分については取締役会によって定めた規程により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 銘柄数 25銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,796,290千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東京瓦斯(株)	997,999	505,586	当社における最主要取引先。取引全般における連携の維持・強化を目的として保有。
新晃工業(株)	200,000	319,800	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
東プレ(株)	80,000	231,760	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	176,910	123,783	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
静岡瓦斯(株)	108,575	81,974	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
日本フェンオール(株)	58,000	81,490	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)ユーシン	98,600	72,076	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
フジ日本精糖(株)	105,000	58,590	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
愛知銀行(株)	9,200	56,948	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)オリバー	27,000	45,333	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
いすゞ自動車(株)	28,873	42,515	同社の工場管轄工事を受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	9,808	39,673	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
(株)サンリツ	61,710	32,521	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)銀座山形屋	17,600	31,240	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)アールエスシー	60,000	28,140	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
大東建託(株)	1,546	23,646	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
東建コーポレーション(株)	2,400	21,000	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	92,500	18,870	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
いであ(株)	14,000	15,862	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
京浜急行電鉄(株)	11,784	14,400	グループ会社である京急電機(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
北海道瓦斯(株)	43,392	11,932	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
飯田グループホールディングス(株)	5,200	8,881	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
日本瓦斯(株)	2,494	8,093	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
JFEホールディングス(株)	1,566	2,988	グループ会社であるJFEエンジニアリング(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)銭高組	5,000	2,005	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
大成建設(株)	1,800	1,459	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
東京瓦斯(株)	199,599	563,168	当社における最主要取引先。取引全般における連携の維持・強化を目的として保有。
東プレ(株)	80,000	246,400	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	176,910	123,306	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
静岡瓦斯(株)	108,575	103,906	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)アールエスシー	60,000	95,640	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
日本フェンオール(株)	58,000	92,336	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)ユーシン	98,600	74,541	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
フジ日本精糖(株)	105,000	70,665	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)オリバー	27,000	61,479	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
愛知銀行(株)	9,200	49,312	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
いすゞ自動車(株)	29,474	48,101	同社の工場管轄工事を受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)サンリツ	61,710	46,776	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	9,808	43,724	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
(株)銀座山形屋	17,600	30,483	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
大東建託(株)	1,589	29,221	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
東建コーポレーション(株)	2,400	25,704	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)みずほ フィナンシャル・グループ	92,500	17,704	資金調達および経営管理の円滑化を目的として保有。
北海道瓦斯(株)	56,979	17,036	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
いであ(株)	14,000	14,826	長期的な友好関係の構築を目的として保有。
日本瓦斯(株)	2,500	12,425	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
京浜急行電鉄(株)	6,154	11,384	グループ会社である京急電機(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
飯田グループホールディングス(株)	5,200	10,337	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
JFEホールディングス(株)	1,566	3,356	グループ会社であるJFEエンジニアリング(株)より受注しており、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
(株)銭高組	500	2,510	当社における営業取引先の一つであり、営業取引関係の維持・強化を目的として保有。
大成建設(株)	360	1,944	当社における主要取引先。営業取引関係の維持・強化を目的として保有。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
純投資目的である投資株式が存在しないため、記載しておりません。
- 二. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。
- ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
投資株式の保有目的を変更した銘柄が存在しないため、記載しておりません。
- ⑥ 会計監査の状況
当社は、藍監査法人と監査契約を結び、定期的な監査のほか、会計上および内部統制上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員古谷義雄氏（継続監査年数3年）、同じく小林新太郎氏（継続監査年数2年）であります。
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、試験合格者3名であります。
会計監査人は、法令および基準に基づいた会計監査を実施するほか、前述の内部統制システムが有効に機能しているかについての内部統制監査を実施しております。
なお、当社と藍監査法人又は業務執行社員との間には利害関係はありません。
- ⑦ 自己株式の取得
当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ⑧ 株主総会の特別決議事項
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ⑨ 取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
- ⑩ 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。
- ⑪ 取締役及び監査役の責任免除
当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
27,350	—	27,350	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査日数、当社の規模・業務の特性および前年度の報酬等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

①資産基準	0.4%
②売上高基準	1.4%
③利益基準	1.2%
④利益剰余金基準	0.5%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,631,315	7,523,066
受取手形	820,127	※2 534,597
完成工事未収入金	6,135,502	5,621,017
未成工事支出金	2,263,447	2,054,177
商品及び製品	2,409	3,291
原材料及び貯蔵品	58,871	46,900
前払費用	72,769	72,548
繰延税金資産	281,197	255,432
短期貸付金	23,822	17,963
未収入金	261,078	212,069
未収消費税等	32,268	—
その他	162,480	65,680
貸倒引当金	△38,894	△24,071
流動資産合計	16,706,398	16,382,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,859,221	2,891,289
減価償却累計額	△1,155,333	△1,240,820
建物（純額）	1,703,887	1,650,469
構築物	222,259	222,259
減価償却累計額	△161,549	△169,328
構築物（純額）	60,710	52,931
機械及び装置	65,459	59,311
減価償却累計額	△56,709	△49,610
機械及び装置（純額）	8,750	9,700
工具、器具及び備品	435,211	440,217
減価償却累計額	△333,693	△322,633
工具、器具及び備品（純額）	101,517	117,584
土地	1,917,490	2,847,179
リース資産	75,352	84,280
減価償却累計額	△32,323	△47,347
リース資産（純額）	43,028	36,932
建設仮勘定	—	553,520
有形固定資産合計	3,835,384	5,268,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
無形固定資産		
リース資産	30,335	19,328
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	57,659	46,653
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404,255	2,509,488
関係会社株式	251,269	251,269
出資金	1,225	1,225
長期貸付金	25,931	24,189
従業員に対する長期貸付金	385	395
破産更生債権等	26,121	24,568
差入保証金	111,023	106,675
会員権	24,299	22,299
その他	93,328	96,286
貸倒引当金	△29,263	△27,649
投資その他の資産合計	2,908,575	3,008,747
固定資産合計	6,801,619	8,323,720
資産合計	23,508,018	24,706,395
負債の部		
流動負債		
支払手形	173,752	116,269
工事未払金	4,717,441	4,390,779
1年内返済予定の長期借入金	101,846	240,000
リース債務	26,258	25,246
未払金	226,336	197,672
未払費用	375,163	371,214
未払法人税等	339,612	176,195
未払消費税等	—	69,653
未成工事受入金	1,513,864	1,584,369
預り金	133,218	190,998
賞与引当金	668,928	655,321
工事損失引当金	—	8,778
流動負債合計	8,276,424	8,026,499
固定負債		
長期借入金	—	820,000
リース債務	52,859	35,487
繰延税金負債	174,031	167,996
退職給付引当金	1,037,712	1,000,514
役員退職慰労引当金	245,617	250,946
資産除去債務	42,309	42,790
固定負債合計	1,552,530	2,317,734
負債合計	9,828,955	10,344,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	594,808	592,790
繰越利益剰余金	6,398,237	7,124,493
利益剰余金合計	12,438,636	13,162,875
自己株式	△35,865	△35,886
株主資本合計	12,994,689	13,718,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	684,373	643,252
評価・換算差額等合計	684,373	643,252
純資産合計	13,679,062	14,362,161
負債純資産合計	23,508,018	24,706,395

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	34,104,963	33,726,533
商品売上高	288,591	322,593
売上高合計	34,393,555	34,049,126
売上原価		
完成工事原価	30,617,906	※1 30,565,423
商品売上原価	102,830	101,668
売上原価合計	30,720,736	30,667,091
売上総利益		
完成工事総利益	3,487,057	3,161,110
商品売上総利益	185,761	220,925
売上総利益合計	3,672,819	3,382,035
販売費及び一般管理費		
役員報酬	201,272	208,686
給料及び手当	959,253	1,031,750
賞与引当金繰入額	149,004	151,070
退職給付費用	64,467	43,528
役員退職慰労引当金繰入額	31,947	30,372
法定福利費	195,714	201,371
福利厚生費	50,390	57,629
業務委託費	129,243	143,709
修繕維持費	6,297	1,738
事務用品費	14,060	20,755
通信交通費	43,726	43,293
動力用水光熱費	14,968	15,444
広告宣伝費	5,817	7,932
貸倒引当金繰入額	19,221	—
交際費	29,006	24,763
寄付金	1,240	1,290
地代家賃	32,357	32,675
減価償却費	82,543	76,910
研究開発費	※2 43,157	—
租税公課	96,641	105,838
保険料	45,769	50,125
雑費	175,302	184,497
販売費及び一般管理費合計	2,391,401	2,433,383
営業利益	1,281,417	948,651

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,822	4,443
受取配当金	46,911	46,011
受取手数料	23,584	28,552
不動産賃貸料	—	5,370
貸倒引当金戻入額	—	14,668
雑収入	40,492	33,040
営業外収益合計	112,809	132,086
営業外費用		
支払利息	1,114	4,704
不動産賃貸費用	—	2,898
支払手数料	57,087	10,749
雑支出	2,381	4,926
営業外費用合計	60,584	23,280
経常利益	1,333,642	1,057,458
特別利益		
固定資産売却益	※3 199,608	—
投資有価証券売却益	95,022	288,086
受取保険金	25,808	—
特別利益合計	320,439	288,086
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	※4 137	※4 104
ゴルフ会員権評価損	5,950	—
役員退職慰労金	6,150	—
特別損失合計	12,237	104
税引前当期純利益	1,641,845	1,345,439
法人税、住民税及び事業税	529,631	409,562
法人税等調整額	8,118	38,945
法人税等合計	537,749	448,507
当期純利益	1,104,095	896,932

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,108,795	13.4	3,861,686	12.6
II 労務費		531,706	1.70	524,890	1.7
III 外注費		18,081,897	59.1	18,152,266	59.4
IV 経費		7,895,505	25.8	8,026,580	26.3
(うち人件費)		(4,830,682)	(15.8)	(4,853,276)	(15.9)
完成工事原価		30,617,906	100.0	30,565,423	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により各工事毎に、材料費・労務費・外注費および経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		3,486	3.3	2,409	2.4
当期商品仕入高		101,753	99.0	102,550	100.8
計		105,240	102.3	104,960	103.2
商品期末たな卸高		2,409	2.3	3,291	3.2
商品売上原価		102,830	100.0	101,668	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	596,825	5,464,817	11,507,233
当期変動額									
圧縮積立金の取崩							△2,017	2,017	—
剰余金の配当								△172,692	△172,692
当期純利益								1,104,095	1,104,095
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,017	933,419	931,402
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	594,808	6,398,237	12,438,636

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35,865	12,063,286	591,642	591,642	12,654,929
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△172,692			△172,692
当期純利益		1,104,095			1,104,095
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			92,731	92,731	92,731
当期変動額合計	—	931,402	92,731	92,731	1,024,133
当期末残高	△35,865	12,994,689	684,373	684,373	13,679,062

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	594,808	6,398,237	12,438,636
当期変動額									
圧縮積立金の取崩							△2,017	2,017	—
剰余金の配当								△172,692	△172,692
当期純利益								896,932	896,932
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,017	726,256	724,239
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	592,790	7,124,493	13,162,875

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35,865	12,994,689	684,373	684,373	13,679,062
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△172,692			△172,692
当期純利益		896,932			896,932
自己株式の取得	△20	△20			△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△41,120	△41,120	△41,120
当期変動額合計	△20	724,219	△41,120	△41,120	683,098
当期末残高	△35,886	13,718,908	643,252	643,252	14,362,161

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,641,845	1,345,439
減価償却費	189,679	185,616
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,221	△16,436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,359	△13,607
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,778
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,014	△37,198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,894	5,328
受取利息及び受取配当金	△48,733	△50,455
支払利息	1,114	4,704
有形固定資産売却損益 (△は益)	△199,608	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95,022	△288,086
受取保険金	△25,808	—
有形固定資産除却損	137	104
ゴルフ会員権評価損	5,950	—
役員退職慰労金	6,150	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△533,034	801,568
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△502,511	209,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,222	11,088
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	415,584	70,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	384,739	△384,145
その他	△397,164	211,515
小計	854,555	2,063,989
利息及び配当金の受取額	48,726	50,430
利息の支払額	△1,114	△4,776
役員退職慰労金の支払額	△6,150	—
法人税等の支払額	△477,827	△548,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,189	1,560,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,836	△1,562,310
有形固定資産の売却による収入	200,000	1,312
投資有価証券の取得による支出	△421,852	△307,546
投資有価証券の売却による収入	201,322	430,064
貸付けによる支出	△39,300	△21,700
貸付金の回収による収入	42,994	29,291
その他	△74,347	3,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,020	△1,427,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△239,592	△241,846
自己株式の取得による支出	—	△20
リース債務の返済による支出	△22,499	△28,026
配当金の支払額	△171,345	△171,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,437	758,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183,268	891,751
現金及び現金同等物の期首残高	6,814,583	6,631,315
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,631,315	※1 7,523,066

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び内規に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による影響は、軽微であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

各事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

- ※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－千円	220千円

(損益計算書関係)

- ※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	－千円	8,778千円

- ※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	43,157千円	－千円

- ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	199,608千円	－千円

- ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	－千円	0千円
機械及び装置	－千円	96千円
工具、器具及び備品	137千円	8千円
計	137千円	104千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,800,000	—	—	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,148	—	—	287,148

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	172,692	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,692	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,800,000	—	—	11,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,148	21	—	287,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	172,692	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,256	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当5.00円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	6,631,315千円	7,523,066千円
預入期間3か月超の定期預金等	－千円	－千円
現金及び現金同等物	6,631,315千円	7,523,066千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両の一部、コンピューター機器、複写機等であります。

無形固定資産

基幹システム等のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収(3ヶ月超)については管理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金については、従業員及び専属の協力会社に限定しております。

投資有価証券については、業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格(時価)や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度末日現在における営業債権のうち42.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注4)を参照ください）

区分	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
①現金及び預金	6,631,315	6,631,315	—
②受取手形	820,127		
③完成工事未収入金	6,135,502		
④短期貸付金	23,822		
⑤未収入金	261,078		
貸倒引当金(注1)	(38,621)		
	7,201,910	7,201,910	—
⑥投資有価証券	2,192,499	2,192,499	—
⑦長期貸付金	26,316		
⑧破産更生債権等	26,121		
貸倒引当金(注2)	(26,253)		
	26,184	26,184	—
⑨支払手形	(173,752)	(173,752)	—
⑩工事未払金	(4,717,441)	(4,717,441)	—
⑪1年内返済予定の長期借入金	(101,846)	(101,846)	—
⑫リース債務(流動負債)	(26,258)	(26,258)	—
⑬未払金	(226,336)	(226,336)	—
⑭リース債務(固定負債)	(52,859)	(52,859)	—

※負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注1) 受取手形、完成工事未収入金、短期貸付金、未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③完成工事未収入金、④短期貸付金、⑤未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金機関等から提示された価格によっております。

⑦長期貸付金及び⑧破産更生債権等

長期貸付金及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑨支払手形、⑩工事未払金、⑫リース債務(流動負債)、⑬未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑪1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金については変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

⑭リース債務(固定負債)

長期リース債務の時価については、元利金の合計を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式	211,756
関係会社株式	251,269
差入保証金	111,023

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	6,631,315	—	—
受取手形	820,127	—	—
完成工事未収入金	6,135,502	—	—
短期貸付金	23,822	—	—
未収入金	261,078	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	311,928
長期貸付金	—	22,881	3,435

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注6) リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	26,258	23,317	17,704	7,384	4,452	—

当事業年度(平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して与信管理規程に従い、取引先ごとの信用取引限度額を設定し、限度額内での取引を原則としているほか、売上債権の長期未回収(3ヶ月超)については管理部が各部門に対して定期的な調査を行い、取引先の状況及び回収予定日等の確認を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金については、従業員及び専属の協力会社に限定しております。

投資有価証券については、業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに対して定期的に市場価格(時価)や発行体(取引先企業)の財務状況等を確認しております。

支払手形及び工事未払金については、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度末日現在における営業債権のうち49.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注4)を参照ください)

区分	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
①現金及び預金	7,523,066	7,523,066	—
②受取手形	534,597		
③完成工事未収入金	5,621,017		
④短期貸付金	17,963		
⑤未収入金	212,069		
貸倒引当金(注1)	(23,865)		
	6,361,783	6,361,783	—
⑥投資有価証券	2,297,732	2,297,732	—
⑦長期貸付金	24,584		
⑧破産更生債権等	24,568		
貸倒引当金(注2)	(24,649)		
	24,502	24,502	—
⑨支払手形	(116,269)	(116,269)	—
⑩工事未払金	(4,390,779)	(4,390,779)	—
⑪リース債務(流動負債)	(25,246)	(25,246)	—
⑫未払金	(197,672)	(197,672)	—
⑬長期借入金(1年内返済予定の長期 借入金を含む)	(1,060,000)	(1,047,730)	(△12,269)
⑭リース債務(固定負債)	(35,487)	(35,487)	—

※負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 受取手形、完成工事未収入金、短期貸付金、未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注2) 長期貸付金及び破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③完成工事未収入金、④短期貸付金、⑤未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金機関等から提示された価格によっております。

⑦長期貸付金及び⑧破産更生債権等

長期貸付金及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑨支払手形、⑩工事未払金、⑪リース債務(流動負債)、⑫未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑬長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑭リース債務(固定負債)

長期リース債務の時価については、元利金の合計を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注4) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 非上場株式	211,756
関係会社株式	251,269
差入保証金	106,675

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
現金及び預金	7,523,066	—	—
受取手形	534,597	—	—
完成工事未収入金	5,621,017	—	—
短期貸付金	17,963	—	—
未収入金	212,069	—	—
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの	—	486,381	15,059
長期貸付金	—	22,523	2,061

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注6) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	240,000	240,000	240,000	240,000	100,000	—
リース債務	25,246	19,632	9,312	6,381	160	—

(有価証券関係)

1. 子会社及び関係会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関係会社株式241,269千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関係会社株式241,269千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,707,092	753,599	953,493
小計	1,707,092	753,599	953,493
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	173,478	201,875	△28,397
債券等	311,928	315,000	△3,072
小計	485,406	516,875	△31,469
合計	2,192,499	1,270,475	922,023

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,624,451	729,603	894,847
債権等	15,059	15,000	59
小計	1,639,511	744,603	894,907
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	171,839	190,868	△19,028
債券等	486,381	500,572	△14,190
小計	658,220	691,440	△33,219
合計	2,297,732	1,436,044	861,687

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	100,999	95,022	—
債券等	100,323	—	—
合計	201,322	95,022	—

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	329,834	288,086	—
債券等	100,230	—	—
合計	430,064	288,086	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社の一部は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

なお、当社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度に係る退職給付費用の額

複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前事業年度55,437千円、当事業年度55,140千円であります。

(2) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 平成28年3月31日現在	当事業年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	4,389,968千円	4,607,771千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	4,095,147千円	4,298,746千円
差引額	294,821千円	309,024千円

(3) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 16.33 % (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度 16.55 % (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(4) 補足説明

積立状況等については、財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

また、上記(3)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,225,148千円	1,133,138千円
勤務費用	21,908千円	28,512千円
利息費用	2,573千円	2,946千円
数理計算上の差異の発生額	△5,563千円	△749千円
退職給付の支払額	△110,928千円	△81,981千円
退職給付債務の期末残高	1,133,138千円	1,081,866千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	32,596千円	63,068千円
退職給付費用	30,471千円	8,749千円
退職給付の支払額	一千円	△21,629千円
退職給付引当金の期末残高	63,068千円	50,188千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	－千円	－千円
年金資産	－千円	－千円
非積立型制度の退職給付債務	1,196,206千円	1,132,054千円
未認識数理計算上の差異	△118,828千円	△93,562千円
未認識過去勤務費用	△39,666千円	△37,978千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,037,712千円	1,000,514千円
退職給付引当金	1,037,712千円	1,000,514千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,037,712千円	1,000,514千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	21,908千円	28,512千円
利息費用	2,573千円	2,946千円
期待運用収益	－千円	－千円
数理計算上の差異の費用処理額	32,273千円	24,517千円
過去勤務費用の費用処理額	1,688千円	1,688千円
簡便法で計算した退職給付費用	30,471千円	8,749千円
確定給付制度に係る退職給付費用	88,913千円	66,412千円

(注) 企業年金基金に対する要拠出額は含めておりません。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.26%	0.24%
長期期待運用収益率	－%	－%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度71,489千円、当事業年度71,000千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	206,431千円	200,659千円
賞与法定福利費	29,531千円	29,056千円
未払事業税	23,655千円	15,410千円
貸倒引当金	20,963千円	15,837千円
DC分割移換額	7,635千円	－千円
退職給付引当金	317,747千円	306,357千円
役員退職慰労引当金	75,208千円	76,839千円
減価償却費	10,625千円	7,420千円
資産除去債務	12,955千円	13,102千円
投資有価証券評価損	98,836千円	98,836千円
会員権評価損	12,877千円	12,877千円
その他	20,118千円	21,188千円
繰延税金資産小計	836,585千円	797,585千円
評価性引当額	△226,486千円	△227,431千円
繰延税金資産合計	610,099千円	570,154千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△237,649千円	△218,435千円
有形固定資産過大計上	△2,772千円	△2,662千円
固定資産圧縮積立金	△262,511千円	△261,620千円
繰延税金負債合計	△502,933千円	△482,718千円
(繰延税金資産の純額)		
	107,166千円	87,435千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.69	2.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.21	△0.29
住民税均等割等	0.35	0.42
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	△0.15
寄付金損金不算入	－	0.11
役員給与損金不算入	－	0.01
過年度法人税等	－	0.03
評価性引当額増減額	△0.02	△0.07
その他	0.08	0.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.75%	33.34%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は工事種類別に「ガス工事業」「建築・土木工事業」「その他事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は下記のとおりです。

- ガス工事業 … ガス導管工事(本支管理設工事・支管理設工事)、ガス設備工事(屋内配管工事)、暖冷房給湯、空調設備工事を行っております。
- 建築・土木工事業 … 給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事(雑排水管ライニング工事を含めた改修工事)、電気管路洞道埋設工事、上下水道工事、イリゲーション工事(緑化散水設備工事)、一般土木工事を行っております。
- その他事業 … ガス機器の販売・取付・修理・ガス設備の安全点検・収納業務、ガスメーターの開閉栓業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,443,535	4,445,575	428,257	34,317,368	76,187	34,393,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,443,535	4,445,575	428,257	34,317,368	76,187	34,393,555
セグメント利益又は損失(△)	1,321,193	101,474	△62,790	1,359,877	△26,234	1,333,642
その他の項目						
減価償却費	79,708	11,096	2,571	93,376	96,303	189,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,323	3,422	1,046	78,792	36,852	115,644

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額76,187千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△26,234千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

(3)その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び建物等の取得であります。

(注) 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(注) 3 セグメント利益は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木 工事業	その他事業	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,563,243	3,865,737	545,231	33,974,212	74,914	34,049,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△93	△770	—	△863	863	—
計	29,563,149	3,864,967	545,231	33,973,348	75,778	34,049,126
セグメント利益又は損失(△)	1,111,980	△13,330	△56,265	1,042,384	15,073	1,057,458
その他の項目						
減価償却費	98,287	10,099	2,495	110,881	74,734	185,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,554,695	1,152	—	1,555,848	27,958	1,583,806

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額74,914千円であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額15,073千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

(3) その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び建物等の取得であります。

(注) 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(注) 3 セグメント利益は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(注) 4 有形固定資産及び無形固定資産増加額は、自社施工による控除額36,770千円を含めておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京ガス株式会社	20,995,037	ガス工事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京ガス株式会社	21,410,633	ガス工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	407,647千円	417,612千円

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,459千円	9,209千円

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	城北興業㈱	東京都 渋谷区	40,000	土木及び 舗装工事	(被所有) 直接 15.4 間接 6.5	委託業務及び 舗装工事の発注	同左	721,924	工事 未払金 未払金	133,516 350

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

業務委託費及び工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱協和ライ フサービス	東京都 中央区	10,000	車輛リース・整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	車輛リース依頼 車輛整備依頼 損害保険/手数料等 役員の兼任 受取賃料	同左	175,156 24 16,007 2,400	未払費用 リース債務	19,683 26,977
関連 会社	東京理学 検査㈱	東京都 品川区	45,000	配管に対する理 科学機器による 検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科 学機器による検査 の発注 役員の兼任	同左	2,163	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

- ・車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・検査の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	城北興業(株)	東京都 渋谷区	40,000	土木及び 舗装工事	(被所有) 直接 15.4 間接 6.5	委託業務及び 舗装工事の発注	同左	687,947	工事 未払金 未払金	103,707 350

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方法
 業務委託費及び工事の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)協和ライ フサービス	東京都 中央区	10,000	車輛リース・整備 損害保険代理店	(所有) 直接 100.0	車輛リース依頼 車輛整備依頼 損害保険/手数料等 役員の兼任 受取賃料	同左	189,900 63 17,300 2,400	未払費用 リース債務	17,350 18,868
関連会社	東京理学 検査(株)	東京都 品川区	45,000	配管に対する理 科学機器による 検査	(所有) 直接 44.4	配管に対する理科 学機器による検査 の発注 役員の兼任	同左	628	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方法
 ・ 車輛のリース等については、市場価格に基づいて一般的取引条件と同様に決定しております。
 ・ 検査の発注等については、市場価格・総原価を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 1,188.16円	1株当たり純資産額 1,247.49円
1株当たり当期純利益 95.90円	1株当たり当期純利益 77.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,104,095	896,932
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,104,095	896,932
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,512	11,512

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,679,062	14,362,161
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,679,062	14,362,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,512	11,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,859,221	36,572	4,503	2,891,289	1,240,820	89,990	1,650,469
構築物	222,259	—	—	222,259	169,328	7,778	52,931
機械及び装置	65,459	4,781	10,930	59,311	49,610	3,155	9,700
工具、器具及び備品	435,211	75,470	70,463	440,217	322,633	58,662	117,584
土地	1,917,490	929,689	—	2,847,179	—	—	2,847,179
リース資産	75,352	8,928	—	84,280	47,347	15,023	36,932
建設仮勘定	—	565,135	11,614	553,520	—	—	553,520
有形固定資産計	5,574,994	1,620,577	97,512	7,098,058	1,829,739	174,610	5,268,318
無形固定資産							
リース資産	—	—	—	30,335	—	11,006	19,328
(その他無形固定資産)							
電話加入権	—	—	—	27,324	—	—	27,324
無形固定資産計	—	—	—	57,659	—	11,006	46,653

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物	全社セキュリティー工事	21,700千円
〃	変電設備工事	10,790千円
工具、器具及び備品	OA用品(PC・プリンター)他	62,254千円
〃	作業用工具購入	13,216千円
土地	新事業場用地	929,689千円
建設仮勘定	新事業場建設工事	516,749千円

2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。

機械及び装置	作業用機械の売却	9,512千円
工具、器具及び備品	作業用工具及びOA用品の除却	69,617千円

3 減価償却の方法については、「重要な会計方針(3 固定資産の減価償却の方法)」を参照して下さい。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	101,846	240,000	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	26,258	25,246	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	820,000	0.7	平成31年4月～ 平成34年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,859	35,487	—	平成31年4月～ 平成34年4月
計	180,964	1,120,733	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,000	240,000	240,000	100,000
リース債務	19,632	9,312	6,381	160

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,157	21,811	1,767	36,480	51,721
賞与引当金	668,928	655,321	668,928	—	655,321
役員退職慰労引当金	245,617	30,372	25,044	—	250,946
工事損失引当金	—	8,778	—	—	8,778

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替等であります。

2 貸倒引当金期末残高の内訳は、短期債権に対するもの24,071千円、長期債権に対するもの27,649千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,155
預金の種類	
当座預金	6,562,302
普通預金	950,608
計	7,512,911
合計	7,523,066

②受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本建設(株)	64,116
(株)ホーク・ワン	45,781
味の素エンジニアリング(株)	40,395
(株)エムケイ	11,720
武蔵開発(株)	9,700
その他	362,883
合計	534,597

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月満期	166,331
平成30年5月満期	177,047
平成30年6月満期	80,226
平成30年7月満期	110,992
平成30年8月以降満期	—
合計	534,597

③完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯㈱	3,027,238
静岡ガス㈱静岡導管NT	244,924
東京電力パワーグリッド㈱	203,361
ガイアテック㈱	81,537
静岡ガス㈱富士導管保安グループ	58,326
その他	2,005,629
合計	5,621,017

完成工事未収入金の滞留状況

平成29年3月期以前	計上額	7,102千円
平成30年3月期	計上額	5,613,914千円
計		5,621,017千円

④未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出高(千円)	完成工事原価への振替高(千円)	期末残高(千円)
2,263,447	30,356,153	30,565,423	2,054,177

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
材料費	497,049
労務費	15,668
外注費	1,078,845
経費	462,614
合計	2,054,177

⑤商品及び製品

区分	金額(千円)
冷暖房機器他	3,291

⑥原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
ガス管材類	38,871
工具・仮設材	3,778
その他の貯蔵品	4,251
合計	46,900

⑦投資有価証券

銘柄	金額(千円)
東京瓦斯㈱	563,168
東プレ㈱	246,400
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	123,306
静岡瓦斯㈱	103,906
㈱アールエスシー	95,640
その他	1,377,067
合計	2,509,488

⑧支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡部バルブ工業㈱	33,369
川崎鉄管継手㈱	17,123
㈱トシマ	14,955
日本管材センター㈱	11,398
TOTOアクエア㈱	11,245
その他	28,177
合計	116,269

(注) TOTOアクエア㈱は、平成30年4月1日にTOTOアクアエンジ㈱に商号変更されております。

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月満期	55,380
平成30年5月満期	25,214
平成30年6月満期	16,372
平成30年7月満期	19,303
合計	116,269

⑨工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京瓦斯㈱	2,369,719
城北興業㈱	103,707
㈱山進工業	87,493
リアル建設㈱	71,917
㈱大下内	58,591
その他	1,699,349
合計	4,390,779

⑩未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替高(千円)	期末残高(千円)
1,513,864	26,060,272	25,989,768	1,584,369

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
ガス工事	1,416,035
建築・土木工事	168,333
その他	—
合計	1,584,369

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	6,858,655	15,982,382	23,680,802	34,049,126
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	314,994	686,375	950,919	1,345,439
四半期(当期)純利益金額 (千円)	206,174	468,677	634,160	896,932
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.91	40.71	55.08	77.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.91	22.80	14.37	22.82

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyowa-nissei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますので、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である日本証券代行株式会社(東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)で受付致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第69期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
平成29年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
平成29年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第70期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。
第70期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出。
第70期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成29年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 新太郎 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和日成の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社協和日成が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

